

■音更町第6期総合計画重点施策・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略・施策推進管理評価調査【集計表】

基本目標	1 地域経済を活性化させ、雇用の場をつくる【地域経済の拡充】	R3年度
数値目標		
達成率評価基準値	2,978千円	2,980千円
実績値	3,054千円	2,990千円
達成率	102.6%	2,995千円
達成度(A)	5	3,000千円
数値目標		
達成率評価基準値		
実績値		
達成率	-	-
達成度(A)	-	-

考察	令和3年度の平均所得は、均等割を除いた課税対象所得の総額を納税義務者数で除した額で算出されるが、実績値は達成率評価基準値より76千円高い3,054千円となっており、平均所得の向上が見られる。
考察	

■重要業績評価指標 (KPI)

No.	施策	重要業績評価指標 (KPI)	R1基準値	目標値		実績値	重要業績評価指標 (KPI) に対する達成状況 (定量)		事務事業評価 (定性)				自己評価 (a+2*b)/3	前年度から改善された点及び次年度に向けた課題	所管
				目標年度	評価年度		達成率 (%)	達成度(a)	妥当性	有効性	効率性	平均(b)			
				R7年度	R3年度										
1	農業経営の安定化	農業総生産額	283.5 億円	306.8 億円	278.2 億円	303.1 億円	109.0	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	農家戸数が減少する一方で、一戸当たりの経営面積は拡大している状況にあることから、省力化の推進等による労働生産性の更なる向上が求められている。今後も、GPS自動操舵システムの有効活用によるスマート農業の推進や、畜産クラスター事業による生産体制の整備に取り組むほか、各種補助事業を有効に活用するなど、農家経営の安定と農業総生産額の増加につながる取組を引き続き進めていく必要がある。	農政課
2	担い手、労働力の確保	認定農業者数及び認定新規就農者数の割合	95.0 %	95.0 %	95.0 %	93.8 %	98.7	4	5.0	4.2	5.0	4.7	4.5	農家戸数の減少に伴い、認定農業者数も減少傾向にある中、農業後継者確保対策事業の実施により、令和3年度は2名1組が新規就農したほか、令和4年度は研修生の受入れを再開し、1名が受入農家の下で基礎研修に取り組んでいる。今後も農業後継者対策として、婚活パーティー等のイベントの実施や高齢化の進展による農家戸数の減少対策である農業後継者確保対策事業の実施により、新規就農者の安定的な確保を図り、認定新規就農者の増加につなげる。	農政課
3	商業者の経営安定に向けた支援	音更町商工会の会員数	620 人	624 人	621 人	642 人	103.4	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	商工業振興資金をはじめ、経営指導等を行う商工会への支援、空き店舗活用事業等を通じ、商業者の経営安定に向けた取組を行っている。また、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業者に対する支援については、商工会や金融機関等と連携し、各種施策に重点的に取り組んだ。引き続き、商工会等と連携しながら事業者ニーズ等を把握する必要がある。	商工観光課
4	新たな工業団地開発と企業誘致	産業用地の土地利用	93.6 %	94.8 %	94.0 %	93.8 %	99.8	4	5.0	5.0	5.0	5.0	4.7	北開進、木野地区の工業地域の利用率は飽和状態に近く、達成率評価基準値の目標達成は難しい状況にあるが、同地区の土地の空き状況の把握が課題となる。	商工観光課
5	農商工親連携の推進	新たな特産品などの研究開発支援数 (累計)	23 件	41 件	29 件	29 件	100.0	5	5.0	4.8	5.0	4.9	4.9	「みのり〜むふェスタおとふけ」について、地産地消の推進、音更町の魅力再発見をテーマに町民及び来場者が楽しく交流できるイベントを継続実施していくが、令和4年度に道の駅おとふけが移転開業することから、施策の更なる充実を目指して、当施設との連携を検討する。	産業連携課
6	就業、雇用の支援	通年雇用化数 (累計)	129 人	178 人	140 人	159 人	113.6	5	5.0	4.8	5.0	4.9	4.9	季節労働者の雇用確保や就労促進に係る事業に取り組むことにより、着実に季節労働者の通年雇用化を促進している。引き続き、通年雇用化に資する事業や助成を実施し、季節労働者の雇用確保や就労促進を図る必要がある。	商工観光課
							平均	4.67	5.00	4.79	5.00	4.92	4.83		

最終評価点数 (A+B+C*2)/4	4.88	※この部分のセルに左記「最終評価点数」の計算式が入力されている。
--------------------	------	----------------------------------

推進状況	<p>○ 農業経営の安定化については、国の補正予算の活用による農業機械の導入や農業経営支援基金の設置など、農業者の生産性向上と経営安定に寄与する取組を進めることができ、農業総生産額も評価基準値を上回る結果となった。近年、生産資材の高騰など農業を取り巻くリスクが顕在化しており、持続可能な農業生産体制の在り方について、関係機関と連携し、検討を進めていく必要がある。</p> <p>○ 担い手、労働力の確保については、農家戸数の減少に伴い認定農業者数も減少傾向にあるため、認定農業者数及び認定新規就農者数の割合が評価基準値を下回る結果となった。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、農業後継者対策事業が縮小開催となったことや、人材育成事業と農業労働力産地間連携システム構築実証事業が実施できなかったことから、喫緊の課題である担い手や労働力の確保に向け、引き続き各事業の推進に取り組む必要がある。</p> <p>○ 商業者の経営安定に向けた支援については、商工会による持続的な新規会員の増強運動に伴い商工会の会員数が増加し、評価基準値を上回るとともに、産業振興支援事業の実施や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援などにより、順調に施策の推進が図られている。今後も引き続き、商工会等と連携しながら事業者ニーズ等を把握し、社会情勢に対応した事業者支援に取り組んでいく。</p> <p>○ 就業、雇用の支援については、相談窓口や人材育成事業などの季節労働者の通年雇用化に向けた各種支援を継続して取り組んだ結果、通年雇用者が順調に増加し、評価基準値を上回る結果となった。今後も、通年雇用化に資する事業や助成を実施し、季節労働者の雇用確保や就労促進を図る取組を進めていく。</p> <p>○ その他の事業についても、確実な施策の進捗が見られる。</p>	総合評価 (施策の方向性)	<p>○ GPS情報の受信に支障を来すことや農作業機の大型化により、防風林の伐採が進んでおり、町が実施している耕地防風林整備の補助制度を周知しながら、新たな防風林の整備の推進について引き続き取り組む必要がある。</p> <p>○ 肥料や飼料などが高騰している。肥料価格は昨年の6月以降7〜8割程度上昇しており、コロナ前と比較してほぼ倍ぐらいになっている。国と道が年明けに補助金を支給する予定であるが、町も、昨年9月の補正予算で肥料高騰対策の予算を措置し、反当たり1,000円の補助を年明けから支給予定である。配合飼料については、価格補填という国の手立てがあり、急激な上昇があった場合には、その差額に対して補助される形になるが、上昇が続くと農業者の手出しが増え続けてしまう状況にある。基本的には6月以降の飼料価格が上昇となるので、秋以降に使う飼料に影響を与えるものであるが、多くの方が早めに購入するなどの手立てをされていると思うので、来年の春以降の影響が大きいことなども考慮し、引き続き農業者や酪農家への支援を検討する必要がある。</p> <p>○ 酪農家は、配合飼料の量を減らしたり輸入飼料の購入をやめるなど、大変厳しい状況が続いている。コロナ禍や物価の高騰、円安の影響などにより、農業所得の確保が大変厳しい状況にあるため、農業経営の安定化という施策においては、農業所得をいかに上げるかという観点も検証に取り入れるべきではないか。</p>
------	---	---------------	---

■音更町第6期総合計画重点施策・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略:施策推進管理評価調査【集計表】

基本目標	2 移住・定住を促進し、音更への新しいひとの流れをつくる【定住・交流・関係人口の拡大】	R3年度				
数値目標						
観光入込客数 1,419,400人(R1)→1,461,000人(R7)	達成率評価基準値	1,420,000人	1,430,000人	1,440,000人	1,450,000人	1,461,000人
	実績値	896,000人				
	達成率	63.1%				
	達成度(A)	2				
数値目標						
社会増(転入超過)の人数(累計) 5年間(R3~R7)で173人	達成率評価基準値	35人	70人	105人	139人	173人
	実績値	-320人				
	達成率	-914.3%				
	達成度(A)	1				

考察	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響が観光入込客数に大きな影響を及ぼし、達成率評価基準値の約6割となる896,000人の実績値となった。
考察	社会増(転入超過)の人数(累計)は転入・転出者の増減で算出されるが、令和3年度の実績値は-320人と、達成率評価基準値を大幅に下回る結果となった。

■重要業績評価指標(KPI)

No.	施策	重要業績評価指標(KPI)	R1基準値	目標値	評価基準値	実績値	重要業績評価指標(KPI)に対する達成状況(定量)		事務事業評価(定性)				自己評価(a+2*b)/3	前年度から改善された点及び次年度に向けた課題	所管
				目標年度	評価年度		達成率(%)	達成度(a)	妥当性	有効性	効率性	平均(b)			
				R7年度	R3年度										
1	交流人口の拡大に向けた観光振興事業の推進	宿泊客延数	415.3 千人	433.0 千人	416.0 千人	224.0 千人	53.8	1	5.0	4.5	5.0	4.8	3.5	令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、入込・宿泊数ともに伸ばすことはできなかった。今後はウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、まずは国内観光客の再獲得のため2次交通対策を継続するとともに、サイクルツーリズムなどの体験型観光メニューの充実や「道の駅ガーデンズパオ勝川温泉」を中心としたぎわいのある温泉街づくりを進める。また、各国の渡航制限状況を見極めながら、海外プロモーションを再開し、外国人観光客の誘客に努める。	商工観光課
2	農商工連携の推進	魅力発信エリアの来場者数	-	700,840.0 人	0 人	0 人	-	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	道の駅おとふけの指定管理者であるオカモト・鈴蘭ビルサービスグループと連携して、令和3年度に整備したコンテンツを活かしながら、道の駅ガーデンズパオ勝川温泉との連携、イベントの実施、町の農畜産物を使用した新商品の販売など、目新しさが持続する取組を行い、魅力発信エリアと道の駅ガーデンズパオ勝川温泉の来場者数の増加に向けて進めていく。なつぞら公園の整備は、令和4年度はエントランス広場(噴水等施設)及び芝生広場の整備、令和5年度はドッグラン、園路及び公園駐車場整備等を予定している。今後も道の駅同士の連携を強化し、さらなる観光振興・産品販売に向け取組を進めていく。	産業連携課
		道の駅ガーデンズパオ勝川温泉の来場者数	-	200,000 人	200,000 人	205,945 人	103.0	5							商工観光課
3	高速道路ネットワークの整備促進	北海道横断自動車道の供用延長	324.4 km	369.2 km	324.4 km	324.4 km	100.0	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	令和3年度以降、各区分において凍結解除や新規事業化が決定したほか、長流枝SICについても整備が進められており、今後も各期成会における要望活動等を通じ、残区間の新規事業化や道東道の4車線化、事業中区分のより一層の整備促進等に向けて引き続き取り組んでいく必要がある。	都市計画課
4	宅地の開発	宅地造成地区の宅地利用率	94.4 %	96.0 %	95.4 %	95.5 %	100.1	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	近年は造成可能な一定規模の空き地が無い状況にあり、地区計画決定を伴う宅地造成は行われていない。今後も遊休未利用地や遊休町有地の宅地造成を推進するが、遊休未利用地は小規模であるため、周辺環境や公共施設整備といった町の関与が重要である。	建築住宅課
5	空き地、空き家の有効活用	空き家対策事業利用件数	20 件	26 件	22 件	20 件	90.9	4	4.7	3.7	5.0	4.4	4.3	空き地・空き家バンクを開設し、空き地の情報についてホームページで周知することにより、施策の推進が図られているが、近年は登録件数が1~2件と低調である。また、音更町空家等対策計画に基づき、平成30年度から空き家の購入費用や解体費用の一部を補助しているが、補助制度開始から4年が経過し、毎年増加していた利用件数が令和3年度は前年度を下回る結果となった。今後は、町の広報紙等で更なる周知徹底を図るなど、空き地・空き家対策に関する取組を継続し、町民の安全で安心な住環境の確保を促進していく必要がある。	建築住宅課
6	高校教育、高等教育の充実	共同・連携生涯学習講座の開催数	35 回	38 回	35 回	13 回	37.1	1	5.0	4.7	5.0	4.9	3.6	子どもたちの多様な個性を尊重し、地域の発展に貢献できる高度専門人材の育成のため、帯広畜産大学や大谷短期大学における教育環境の充実や教育施設の整備拡充について、継続して十勝圏活性化推進期成会へ要望する必要があるほか、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、人数の制限や会場の工夫、オンラインの活用により、感染症対策を行いながら可能な範囲での事業の実施が課題である。	生涯学習課

7	ホームページの充実、インターネットの活用	町ホームページへのアクセス数(年間)	582 千件	705.6 千件	685 千件	923.9 千件	134.9	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	令和3年度からリニューアルした町ホームページを公開し、見やすさが向上した。今後も改善を重ね、多くの人に関覧してもらえるよう取組を進める必要がある。	広報広聴課
8	移住・定住の促進	十勝管外から音更町への移住件数	4 件	5 件	5 件	8 件	160.0	5	5.0	4.7	4.8	4.8	4.9	新型コロナウイルス感染症の影響により短期移住体験住宅を一定期間利用不可とするなど、一部事業の実施に影響があったが、移住を検討している人達にUターンを促す情報の発信や、よりよい施策を展開するための調査研究、関係機関等との連携等により、効率・効果的な取組を進めていく必要がある。	企画課	
9	地域の活性化につながる関係人口の創出・拡大	ふるさと応援寄附金の寄附件数	34,051 件	35,200 件	34,400 件	38,555 件	112.1	5	5.0	4.5	4.5	4.7	4.8	関係人口の創出・拡大に向け、ふるさと応援寄附金に関する各種研修を通じた情報収集、他自治体との情報交換を引き続き進めるとともに、より効率的な施策を展開するための検討が必要である。旧昭和小学校の利活用については、農商工観連携や農畜産業の6次産業化をはじめ、起業支援、経営人材育成などを行うビジネスの拠点や学びの場としての活用も目指していることから、必要な整備改修を早々に進めていく必要がある。	企画課	

平均	4.10	4.96	4.67	4.93	4.84	4.57
	(B)				(C)	

最終評価点数 (A+B+C*2)/4	<b>3.82</b>	※この部分のセルに左記「最終評価点数」の計算式が入力されている。
-----------------------	-------------	----------------------------------

推進状況	<p>○ 交流人口の拡大に向けた観光振興事業の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、観光入込客数、宿泊客延数ともに伸びずことはできなかった。今後はウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、国内観光客の再獲得のために2次交通対策の継続のほか、サイクルツーリズムなどの体験型観光メニューの充実などの取組を進めるとともに、外国人観光客の誘客に向けた取組が必要である。</p> <p>○ 農商工観連携の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、道の駅としてのPRやドックランの整備などにより、道の駅ガーデンスパ十勝川温泉の来場者数が評価基準値を上回る結果となったほか、町の魅力を発信する拠点施設である道の駅おとふけの整備を行い、地元食材を使用したメニューが楽しめる9つの飲食店や、農畜産物等販売所、幼少期を本町で過ごしたクラシック音楽の作曲家伊福部昭氏を紹介するコーナー、十勝が舞台となったNHK連続テレビ小説「なつぞら」のセットを模した施設が建ち並ぶなつぞらエリアなどが完成した。道の駅ガーデンスパ十勝川温泉との連携を強化し、さらなる観光振興・産品販促に向け取組を進めている。</p> <p>○ 高校教育、高等教育の充実については、OJCオープンカレッジ及び高校開放講座の一部を中止するなど計画通り実行できなかった事業もあり、達成基準値を下回る結果となったが、オンラインでの開催に加え、帯広畜産大学の整備拡充及び帯広大谷短期大学の看護学科新設への国等からの支援について、昨年に引き続き十勝圏活性化推進期成会へ要望するなど、施策の推進が図られた。</p> <p>○ 地域の活性化につながる関係人口の創出・拡大については、ふるさと応援寄附金の寄附件数が当該年度の達成率評価基準値を上回る結果となったが、寄附金額や件数の数値だけに固執することなく、引き続き施策の導入当初からの本来の趣旨である町のPRに主眼を置いた取組や旧昭和小学校を活用した関係人口の創出に向けた取組などを引き続き進める必要がある。</p> <p>その他の施策については、順調に進んでいる。</p>	総合評価 (施策の方向性)	<p>○ 道の駅おとふけ なつぞらのふる里では、あらゆる災害を想定して防災機能を持たせており、停電に対しては、72時間、施設のほぼ全電力を賄うことができるLPG発電設備を備えている。このため、スマホの充電などへの対応も可能であるが、ポートの数が十分かどうか、常に検証しながら備蓄していく必要がある。</p> <p>○ 道の駅おとふけに観光で訪れる人の動線として、十勝川温泉に向かうメロディーライン上に郷土資料室があることから、途中で郷土資料室に寄り、音更や十勝川温泉の歴史などを学んでから十勝川温泉に行くような流れがつかれないか、検討していただきたい。</p> <p>○ 道の駅おとふけは、来町者に音更町のことを知ってもらえる仕掛けづくりにこだわっており、音更町の歴史に関する5枚のパネルや、どのような農産物が生産されているかなど基幹産業である農業に関する展示のほか、伊福部昭さんに関する展示もあるが、その中で図書館に伊福部昭資料室があり、更に詳しい展示があることを紹介している。音更町の歴史に関するコーナーの一角に、郷土資料室を紹介するパネルやリーフレットなどを配置することが可能か、生涯学習課とも協議しながら検討する必要がある。</p> <p>○ ナショナルサイクルルートは、自転車ですべての字を8の字に回る全長約400kmのルートとして国から指定を受けている。この中でサブルートが設定できることとなり、現在、2つの道の駅をつなぐサブルートの設定を検討している。そのルートとしては、メロディーラインと重なる可能性が高いことから、サブルートに関する協議の中で、ビューポイントとして郷土資料室を設定するなど、郷土資料室を生かす方策なども視野に検討する必要がある。</p> <p>○ ふるさと応援寄附金及び寄附件数の増加に向け、ポータルサイトの効果的な活用やオンライン上で税の控除証明を受取るなどの電子化について検討していただきたい。</p>
------	---	------------------	--

■音更町第6期総合計画重点施策・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略: 施策推進管理評価調書【集計表】

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる【結婚・子育て支援の充実】	R3年度				
数値目標						
出生数(累計) 5年間(R3~R7)で1,671人	達成率評価基準値	R3年度 335人	R4年度 669人	R5年度 1,003人	R6年度 1,337人	R7年度(目標年) 1,671人
	実績値	263人				
	達成率	78.5%				
	達成度(A)	2				
数値目標						
	達成率評価基準値					
	実績値					
	達成率	-	-	-	-	-
	達成度(A)	-	-	-	-	-

考察	令和3年度の出生数(累計)は、達成率評価基準値よりも72人少ない263人となっており、少子化の進行が顕著である。
考察	

■重要業績評価指標(KPI)

No.	施策	重要業績評価指標(KPI)	R1基準値	目標値		実績値	重要業績評価指標(KPI)に対する達成状況(定量)		事務事業評価(定性)				自己評価(a+2*b)/3	前年度から改善された点及び次年度に向けた課題	所管	
				目標年度	評価年度		R3年度	達成率(%)	達成度(a)	妥当性	有効性	効率性				平均(b)
				R7年度	R3年度											
1	公営住宅の整備、維持管理	子育て世帯向け民間賃貸住宅戸数	24 戸	26 戸	20 戸	19 戸	95.0	4	5.0	4.2	4.8	4.7	4.5	施策については広報で年に2回の周知を図ってはいるが、今後、ホームページなどで更なる周知徹底を行う。また、昨年度は募集期間が短期であった借上げ公住について3カ月にわたり募集期間を設けるなど、申込みしやすい環境を作ったところであるが、今後通年募集も考えていきたい。	建築住宅課	
2	教育環境の整備	「小・中学校の教育環境」の満足度	81.3 %	83.3 %	82.0 %	81.3 %	99.1	4	5.0	5.0	5.0	5.0	4.7	児童生徒の学力向上と豊かな心の育成、健やかな体づくりを実現するための環境づくりとして、安心して教育活動を継続できるよう、教育施設長寿命化計画に基づいた施設の改修や整備が行われているとともに、設備機器の更新や学校教材備品、学校図書などの整備も継続的に実施している。 1人1台タブレット端末の運用が開始されたことから、児童生徒の学習の基盤となる「情報処理能力」の育成や学びの保障など効果的に活用できるよう、実践的な使用方法や学習指導要領に沿った運用について検討をすすめている。	教育総務課	
3	義務教育内容の充実	少人数学級などの実施に伴う教員数の増員数	49 人	51 人	49 人	47 人	95.9	4	5.0	4.9	4.9	4.9	4.6	確かな学力の向上、健やかな体づくり、豊かな心の育成のため、教育環境を計画的かつ効率的に整備することで施策の推進が図られている。児童生徒一人ひとりの良さを伸ばすきめ細やかな指導を実践し、学校と家庭・地域が連携・協働した体制を築いていくためにも、施策に対する取組を効果的に行う必要がある。 また、今後も特別な支援を要する児童生徒の増加が見込まれるため、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーの拡充に対する対策も必要と考える。	教育総務課	
4	母子保健の充実	乳幼児健診の受診率	98.2 %	99.0 %	99.0 %	99.4 %	100.4	5	5.0	4.6	5.0	4.9	4.9	母子保健事業等において乳幼児健診、予防接種事業は、子どもの健全な成長発達を支える上で、特に重要な事業であるため、関係医療機関と連携を強化し、継続的に実施していく。	健康推進課	
5	子育て支援拠点の充実	「子育て環境や支援」の満足度	81.6 %	83.2 %	82.0 %	81.7 %	99.6	4	5.0	5.0	5.0	5.0	4.7	子育てのスタートである妊娠届出時の面談で得た情報をもとに、その家庭に応じた支援を提供することができるよう取り組んでいる。個々の対象者の状況を丁寧に聞き取り、寄り添い、支援を行うことは、かなりの時間と労力を要するが、行政として必要な支援であると考え、今後も全ての子育てで家庭を漏れ落とさず支援できるよう、子育てに関する関係機関と連携し、支援体制を構築していく。また、近年は、少子化の影響により入園児童数が減少する傾向にある一方、核家族化の進行などにより、保護者の子育て力の低下が懸念されており、今後は、保育の提供量よりも質向上に重点を置いた施策を進めていく必要がある。	子ども福祉課	
6	保育サービスの充実	保育園等受入可能児童数	1,089 人	1,100 人	1,090 人	1,026 人	94.1	4	5.0	4.7	5.0	4.9	4.6	近年は、少子化の影響により入園児童数が減少する傾向にある。一方、核家族化の進行などにより、保護者の子育て力の低下が懸念されており、今後は、保育の提供量よりも質向上に更に重点を置いた施策を進めていく必要がある。	子ども福祉課	

7	男女共同参画社会の実現	積極的に育児に参加している父親の割合	61.5 %	63.5 %	63.5 %	69.2 %	109.0	5	5.0	4.7	5.0	4.9	4.9	令和2年度はまちづくり講演会を中止していたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じた会場での講演のほか、オンラインによるライブ配信も行った。男女共同参画に関する啓発や講演会などを通して、男女がお互いを尊重し合いながら、家庭生活・育児・仕事などを行うための意識の向上や環境づくりを継続して推進していくほか、国の父親の育児参画への周知の強化に加え、母親の孤立や育児負担の軽減が図られるよう、母子健康手帳交付時や乳幼児健診等に父親の役割について情報提供を行い、父親(男性)の育児参加や家事分担を促していく。	企画課
8	移住・定住の促進	結婚新生活支援事業補助件数	6 件	7 件	7 件	25 件	357.1	5	5.0	4.7	4.8	4.8	4.9	新型コロナウイルス感染症の影響により短期移住体験住宅を一定期間利用不可とするなど、一部事業の実施に影響があったが、移住を検討している人達にUターンを促す情報の発信や、よりよい施策を展開するための調査研究、関係機関等との連携等により、効率・効果的な取組を進めていく必要がある。	企画課

平均 4.38 5.00 4.70 4.94 4.89 4.73

最終評価点数 (A+B+C*2)/4	4.04	※この部分のセルに左記「最終評価点数」の計算式が入力されている。
-----------------------	------	----------------------------------

推進状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公営住宅の整備、維持管理については、目標指標が当該年度の達成評価基準値をやや下回る結果となったが、おおむね計画通りに推移している。子育て世帯向け民間賃貸住宅の登録及び活用を促しているが、今後は、広報での年2回の周知に加え、ホームページなどで更なる周知を行っていく。</li> <li>○ 教育環境の整備については、目標指標が評価基準値をやや下回る結果となった。施策としては、老朽化が進む学校施設や設備機器等を計画的に改修・更新することで、既存施設の安全性と機能性を確保しており、。今後も教育施設長寿命化計画に沿った維持管理を行い、施設に求められる安心安全を維持しながら、ICTを活用した個別最適な学びの実施等に取り組んでいく。</li> <li>○ 義務教育内容の充実については、少人数学級などの実施に伴う教員数の増員数が評価基準値を下回る結果となった。主体的・対話的で深い学びの実現に向け、少人数学級の実施や児童生徒の学習活動、学校生活上の支援に対し継続した人員の確保が必要とされるとともに、児童生徒一人ひとりの良さを伸ばすきめ細やかな指導を実践し、学校と家庭・地域が連携・協力した体制を築いていくため、各種取組を効果的に行う必要がある。</li> <li>○ 母子保健の充実については、目標指標が評価基準値や戦略目標値を上回る結果となった。今後も、妊娠届出時の妊婦への面談や乳児全戸訪問等のほか、子育て等に関する相談や支援サービスについて、わかりやすく対象者に伝え、より利用が促進されるよう周知や情報発信等に努める必要がある。</li> <li>○ 保育サービスの充実については、目標指標が、少子化の影響で定員を減らす私立保育施設もあり、達成基準値をやや下回る結果となった。近年は、核家族化の進行などにより、保護者の子育て力の低下が懸念されており、保育の提供量よりも質向上に更に重点を置いた施策を進めていく必要がある。</li> <li>○ その他の施策については、概ね順調に進んでいる。</li> </ul>	総合評価 (施策の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公営住宅において、自治会には加入するが、町内会には加入しない入居者が増えている。民間賃貸住宅家賃補助事業では、入居者の資格として、町内会に加入することと定めているが、公営住宅についても、同様の要件を設定することはできないか検討してほしい。</li> <li>○ 結婚新生活支援事業に関して、最近ではジェンダーの問題等いろいろあるが、同性の婚姻とはならないにしろ共同生活をされる方が多くなってきており、札幌市や帯広市でもそのような方の生活を認めていこうという動きであることを新聞や報道等で聞いている。同性カップルが本町で共同生活をしたいと希望されるのであれば、支援をしていくような方向で検討していただきたい。</li> <li>○ 結婚新生活支援補助対象者の項目に、暴力団員又はこれらの者と密接に関与するものでないことと記載があるが、最近では反社会的勢力などの表現が多く暴力団員という表現はあまり使わないため、表記の変更について検討する必要がある。</li> </ul>
------	--	------------------	---

■音更町第6期総合計画重点施策・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略: 施策推進管理評価調査【集計表】

基本目標	4 ひとが集う、安全・安心で快適に住み続けられるまちをつくる【まちの魅力化】	R3年度				
数値目標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度[目標年]	
町民の定住意向 83.8%(R1)→91.0%以上(R7)	達成率評価基準値	85.2%	86.7%	88.1%	89.6%	91.0%
	実績値	81.0%				
	達成率	95.1%				
	達成度(A)	4				
数値目標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度[目標年]	
	達成率評価基準値					
	実績値					
	達成率	-	-	-	-	-
	達成度(A)	-	-	-	-	-

考察	令和3年度の町民アンケート結果では、町民の定住意向の実績値が81.0%であり、達成率評価基準値を下回る結果となった。ひとが集い、安全・安心で快適に住み続けられるまちづくりのため、引き続き、町民の生活を取り巻く課題の解決や地域の強みを生かしたまちの魅力化に取り組んでいく必要がある。
考察	

■重要業績評価指標(KPI)

No.	施策	重要業績評価指標(KPI)	R1基準値	目標値	評価基準値	実績値	重要業績評価指標(KPI)に対する達成状況(定量)		事務事業評価(定性)				自己評価(a+2*b)/3	前年度から改善された点及び次年度に向けた課題	所管
				目標年度	評価年度		達成率(%)	達成度(a)	妥当性	有効性	効率性	平均(b)			
				R7年度	R3年度										
1	循環型社会づくりの推進	温室効果ガスの排出量	8,025.0 t	7,394.0 t	8,257.0 t	8,118.0 t	101.7	5	4.5	4.5	5.0	4.7	4.8	「第3次音更町地球温暖化対策実行計画」では、行政の事務事業から排出される温室効果ガスについて、目標年度である令和4年度の削減目標を、平成25年度の基準年度比で22%減としており、再エネ設備や省エネ機器の導入などにより、目標の達成に向けて着実に施策の推進が図られている。一方で、環境省が提供する「自治体排出カルテ」によれば、本町全域の平成30年度のCO2排出量は468,000t-CO2、基準年度比で2.5%減に留まっており、国や道の対策計画における削減目標の達成に貢献するためには、令和12年度までに40%以上の削減が必要な状況である。このことから、従来までの「事務事業編」に基づく行政主導の取組の推進に加え、町民や事業者を含めた地域全体で温室効果ガスを効果的に削減していくため、実行計画の「区域施策編」の策定が急務となっている。	環境生活課
2	コミュニティバスと農村地域予約制乗合タクシーの利便性向上	「コミュニティバスの利用のしやすさ」の満足度	66.7 %	70.5 %	68.0 %	75.5 %	111.0	5	5.0	4.7	5.0	4.9	4.9	近年は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少する傾向にあったが、コミュニティバスの令和3年度の延べ利用者数は、令和2年度よりも1,162人増加し、30,037人まで回復した。しかし、乗合タクシーの令和3年度の延べ利用者数は、令和2年度よりも6人減の815人と、ほぼ横ばいとなっていることから、公共交通関係者や町民で構成されている音更町地域公共交通活性化協議会において、令和4年度新たに策定予定である地域公共交通計画に公共交通の利便性向上につながる具体的な内容を盛り込み、それを推進する体制を整える必要がある。	企画課
3	情報通信環境の向上	光ファイバー整備率(世帯カバー率)	94.5 %	100.0 %	96.7 %	100.0 %	103.4	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	令和4年4月から農村地域で光回線サービスの利用が可能となったことから、ICTやIoTの利活用が様々な分野で促進され、産業の振興や企業誘致、教育環境の向上、感染症対策など、まちの持続的な発展が期待されるが、これまで無線ブロードバンド基盤を利用していた方が光回線の利用に移行することが予想されるため、将来的に無線ブロードバンド基盤の廃止についてサービス事業者と協議する必要がある。	企画課
4	防災対策の充実	自主防災組織の組織率	78.9 %	82.6 %	80.2 %	79.1 %	98.6	4	5.0	4.9	5.0	5.0	4.7	自主防災組織をより身近なコミュニティ活動の一環と位置付け、地域が協力し合い地域防災活動の推進を継続して進めていく。令和3年度は、建築物の地震に対する安全性の向上を図るため、耐震診断及び耐震改修の流れや改修工事費の目安、町が行う支援制度の活用方法をまとめたパンフレット等を作成し、町民に配布したが、今後も町民の安心・安全を確保するため、引き続き情報提供や普及啓発に努め、耐震化を推進していく必要がある。また、全国的な課題となっている個別避難計画の策定(危機対策課所管)について、ケアマネージャー等と連携し、策定率を上げていく必要がある。	危機対策課
5	国道、道道の整備促進	「道路の整備・管理」の満足度	69.9 %	73.0 %	70.5 %	71.5 %	101.4	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	国道241号は、令和4年度以降、道路拡幅工事の本格的な実施に着手しており、今後は令和3年度に新規事業として着手した区間の用地買収等、沿線地権者との協議が本格化することから、町には事業主体との連携により円滑な事業推進を後押しする役割が求められているところである。また、音更中央通は、事業最終年度の令和5年度までの工事完成を目指し、関係機関へ引き続き事業促進を要請するとともに、未買収用地の取得に向けて事業主体と一体的に取り組む必要がある。	都市計画課
6	地域福祉の推進	福祉ボランティア団体登録数	36 団体	38 団体	36 団体	25 団体	69.4	2	5.0	4.8	5.0	4.9	3.9	地域住民の協力を得て希望者に自宅での見守り等を行うコミュニティサポート見守り訪問事業や、空き家を地域会館として活用するふれあいの家支援事業を補助対象事業とし、地域住民による共助の取組を推進した。引き続き、各補助金の交付や、各団体との連携により、感染症の状況を注視しながら、地域福祉の推進を図る。令和2年度に開設したこもりびと相談窓口について、これまでは月に2回の開催だったところ、令和4年度からは月3回に増加させ、相談機会の増を図ったところである。	福祉課

7	健康に対する意識づくり、情報の共有	ヘルスケアポイント事業の参加者数	226 人	435 人	250 人	395 人	158.0	5	4.2	3.6	4.4	4.1	4.4	町民が参加しやすいような周知の方法やポイント取得の場面、参加賞の交換日等の見直しをしていく。特に参加賞の商品券が期限切れとならないような購入方法と、交換日の設定が必要と考える。	健康推進課
8	在宅・施設サービスの充実	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	7,228 人	7,440 人	7,400 人	7,412 人	100.2	5	4.9	4.8	4.9	4.9	4.9	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度の認知症サポーター養成講座の開催は2回、85人の養成にとどまった。毎年、保育園や小中学校、企業等へ実施意向調査をしているが、例年に比べ実施希望は少なく、令和2年度以降の養成人数は2桁/年にとどまっており、コロナ禍により今後の養成についても見通せない状況が続いている。しかし、認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進するためには、地域での日常的な見守りが必要であり、見守りの担い手を増やすためにも小規模でも継続して講座を開催し、認知症サポーターを養成することが必要である。また、訪問看護の不足に対応し、在宅療養生活を送る人の医療と福祉の向上を図るため、北海道総合在宅ケア事業団の会員として今後も継続して北海道総合在宅ケア事業を実施する必要がある。	高齢者福祉課
9	高齢者の社会参加、生きがいづくりの促進	「高齢者の介護予防・自立支援」の満足度	77.8 %	78.2 %	77.8 %	80.0 %	102.8	5	4.6	4.4	4.3	4.4	4.6	音更町社会福祉協議会からは、コロナ禍での事業展開に苦慮していると聞いているが、引き続き、補助金の交付や、様々な事業における連携を行いながら、地域包括ケアシステムの推進に努める。単位老人クラブについては、減少傾向が深刻であることから、町老連の事務局を移管している町社会福祉協議会が老人クラブあり方検討委員会を立ち上げた。今後の単位老人クラブの方向性や課題解決が期待される。その他の事業については、コロナ禍ではあるものの感染動向を注視しながら高齢者に喜んでもらえる現状のサービスを継続して行っていく。また、施設の老朽化は否めないが、高齢者と若者のふれあい住宅において、短大生の入居希望者が減少しており、入居促進対策が課題となっている。	高齢者福祉課
10	コミュニティ活動の促進	町内会加入促進事業の申請件数	- 件	42 件	34 件	42 件	123.5	5	5.0	4.7	4.9	4.9	4.9	町内会に対する支援は実施しているが、町内会を辞める人や加入しない人が増えているため、コミュニティ活動の促進のために今後の方策を考えていく必要がある。また、施設の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和3年度にかけて大幅に減少しているが、コロナ収束後は利用者の増加が見込まれることから、更なる利用促進に向け、コミュニティ活動の拠点として使いやすくなるような環境整備を行っていく必要がある。	広報広聴課
11	広域行政の促進	広域行政事務数	- 件	3 件	2 件	0 件	0	1	5.0	5.0	5.0	5.0	3.7	十勝圏複合事務組合において令和9年度から供用開始予定であるごみの新中間処理施設整備への取組や、帯広圏広域都市計画協議会における令和4年度以降の都市計画基礎調査及び総合都市交通体系調査に基づく各種都市計画決定、十勝地域公共交通活性化協議会における令和5年度策定の十勝地域公共交通計画など、長期計画の端緒となる事業が多数予定されており、従来にも増してより一層の連携強化を図る必要がある。そのほかの取組においても、引き続き各市町村との連携を図りながら、広域での取組が有効である事業を精査し、効果的かつ効果的な行政運営や地域経済の発展のために推進していく必要がある。	企画課
							平均		4.27	4.83	4.67	4.85	4.80	4.62	

最終評価点数 (A+B+C*2)/4	4.47	※この部分のセルに左記「最終評価点数」の計算式が入力されている。
-----------------------	------	----------------------------------

推進状況	<p>○ 循環型社会づくりの推進については、目標指標は、評価基準値に定める目標よりも大きく減量することができた。この結果は、公共施設の改修のタイミングにおいて、太陽光発電システム等の再エネ設備やLED照明等の省エネ機器の導入を計画的に進めていったこと、公用車の入替えに当たってはエコカーの導入を積極的に図っていったことが寄与しているものと考えられるが、町民や事業者を含めた地域全体では、更なる削減が必要な状況にあるため、地球温暖化対策実行計画の「区域施策編」の策定などに取り組んでいく必要がある。</p> <p>○ コミュニティバスと農村地域予約制乗合タクシーの利便性向上については、コロナ前に比べると依然として利用者数は低迷しているが、感染症対策を講じながら継続してコミュニティバス及び乗合タクシーを運行することにより、現状サービスにおける利用者からの満足度は高い評価となっている。令和4年度は、新たに音更町地域公共交通計画を策定予定であるが、令和5年度策定予定である十勝地域広域公共交通計画との連携、整合性を図りながら、利用者ニーズを的確に反映したコミュニティバス、乗合タクシーの路線などの見直しを行い、町内移動における更なる利便性・快適性の向上を目指し取組を進めている。</p> <p>○ 情報通信環境の向上については、令和3年度に整備工事を民設民営方式で着手し、令和4年3月に整備工事完了。令和4年度から町内全域で光回線サービスが利用できる環境を整備することができた。今後は、ICTを活用した学習活動や産業の振興、感染症対策などにおいて、整備された情報通信環境の有効活用について検討し、町の持続的な発展のために必要な取組を進めていく。</p> <p>○ 地域福祉の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標指標が評価基準値を大きく下回る結果となったが、これは、福祉ボランティア団体が活動の自粛を余儀なくされ登録を見送ったことによるものと推測される。今後も社会福祉協議会や民生児童委員協議会への補助金の交付やひきこもり対策の推進など、各団体との連携等により地域福祉の向上に努めていく。</p> <p>○ 在宅・施設サービスの充実については、目標指標が総合計画の中間目標値と戦略目標値を達成したが、コロナ禍において講座の回数は減ったが、継続して実施してきた結果、認知症及び高齢者に対する理解を深め、認知症の人や家族を見守る応援者となる人が順調に増えている。今後も認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりのため、見守りの担い手となる認知症サポーターの養成を継続するほか、配食サービスや訪問看護などのサービスの競合を図るなど、利便性の向上に努める必要がある。</p> <p>○ 広域行政の促進については、昨年に引き続き既存の広域行政事務を推進することはできたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和3年度に新たに進めた広域行政事務はなく、目標数値は評価基準値を下回った。引き続き広域での取組が有効である事業を精査し、効果的かつ効果的な行政運営や地域経済の発展のため、広域行政を推進していく必要がある。</p> <p>○ その他の施策については概ね順調に進んでいる。</p>	総合評価 (施策の方向性)	○ 無電柱化が進み、町並みがきれいになっていく一方、華美な看板が目立つようにも感じられる。まちのにぎわいや活気につながっているという見方もあり、無電柱化の全区間が完了した際に、どういう意見が大勢を占めているかなどを見極めながら景観に関して検討する必要がある。
------	---	------------------	---